

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2014年度研究成果報告書**

|                                   |  |                    |                |           |        |
|-----------------------------------|--|--------------------|----------------|-----------|--------|
| <b>研究科名</b>                       | 立教大学大学院                                  | 社会学                | 研究科            | 社会学       | 専攻     |
| <b>研究代表者</b><br>(2015年3月現在のものを記入) | 在籍研究科・専攻・学年                              |                    | 氏名             |           |        |
|                                   | 社会学研究科社会学専攻<br>博士課程後期課程6年                |                    | 井上 公人 印        |           |        |
| <b>指導教員</b>                       | 所属・職名                                    |                    | 氏名             |           |        |
|                                   | 社会学部 教授                                  |                    | 野呂 芳明 印        |           |        |
| <b>自然・人文・社会の別</b>                 | 自然                                       | ・                  | 人文             | ・         | 社会     |
|                                   |  |                    | <b>個人・共同の別</b> | 個人        | ・ 共同 名 |
| <b>研究課題</b>                       | 実験調査による郵送調査の回収率向上方法の研究：予告状、私信化、切手貼付効果の検討 |                    |                |           |        |
| <b>研究組織</b><br>(2015年3月現在のものを記入)  | 在籍研究科・専攻・学年                              |                    | 氏名             |           |        |
|                                   | 社会学研究科社会学専攻<br>博士課程後期課程6年                |                    | 井上 公人          |           |        |
| <b>研究期間</b>                       | 2014 年度                                  |                    |                |           |        |
| <b>研究経費</b>                       | (支出金額)                                   | 200,000 円 / (採択金額) |                | 200,000 円 |        |

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、郵送調査の回収率を高める方法として、1)予告状の送付、2)私信化、3)返信用封筒への普通切手貼付の3点に着目し、比較対照実験調査の実施によってその効果を分析した。その結果、1)予告状の送付、3)返信用封筒への普通切手貼付の有効性が明らかとなった。この発見は、現在の社会情勢下におけるこれらの方法の有効性を明らかにしただけでなく、当該分野の実証的研究の少ない我が国において貴重な知見となりうる。さらにこれらの方法は、回収率向上に最も効果的だが高コストである謝礼同封と比べ、低コストであることから、費用が少ない場合でも正確な「母集団の縮図」に基づく研究・分析を行うために直ちに活用できる。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 郵送調査 } { 回収率 } { 比較対照実験調査 }

## 研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

## 1. 研究の背景

ある社会集団(母集団)の規模が大きい場合、その一部から無作為に抽出したサンプル(標本)のみを調査する標本調査を行うことが多い。しかし、一定程度調査に回答しない対象者が存在するため、もし調査票の回収率が低ければ、非標本誤差の発生により「母集団の縮図」が歪むことになり、その調査結果から導き出される知見にも歪みをもたらす。そのため、調査結果の信憑性を高めるうえでは、回収率を高めることと、そのために有効な方法を明らかにすることは極めて重要である。とりわけ、最新の「全国世論調査の現況」(内閣府)によれば、2012年に行われた調査の実に66%が郵送調査によるものであるため、郵送調査の回収率を高める方法を実証的に検討することには大きな意義があるといえる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、1.で述べた点をふまえ、郵送調査の回収率を高める方法として、1)予告状の送付、2)私信化、3)返信用封筒への普通切手貼付の3つの方法に着目し、比較対照実験調査の実施によってこれらの効果を解明することである。なお、ここでいう私信化とは、宛先や署名、追伸を手書きで付け加えたり、郵便物に切手を貼ったりすることによって、対象者に調査に対する親密さや好印象を与えようとする方法のことである。

これらの方法は、先行研究によって回収率向上に効果的とされてはいるものの、日本では回収率向上方法についての実証的研究はきわめて少ないこともあり、十分な研究の蓄積がなされておらず、現在の社会情勢下においても有効かが明らかではない。さらにこれらは、回収率向上には最も効果的だとされているが、コストのかかる謝礼の送付と比べて低コストである。そのため、これらの有効性が明らかになれば、費用が少ない場合でも、回収率を向上させる方法が明らかになり、より正確な「母集団の縮図」に基づく研究・分析を行うための基盤となりうるのである。

なおこれらの研究の意義と、研究上の位置づけは、『立教大学大学院社会学研究科年報』第22号所収の研究ノート、「郵送調査の回収率を高める要因の再検討の重要性——予告状、私信化、返信用切手貼付に着目して」で明らかにした。

## 3. 研究の方法と調査の過程

2.で述べた目的を達成するため、立教大学社会学部の三田知実助教のご協力のもと、三田助教が担当する、立教大学社会学部開講の「社会調査演習」および東洋大学社会学部開講の「社会調査および実習」で実施した、「消費税増税後の暮らしと意識にかんする調査」(調査主体：立教大学社会学部・東洋大学社会学部、研究代表：三田知実、調査期間：2014年7月末～8月、計画標本：各調査主体1,200)に、対照実験の要素をもたせ、分析に必要なデータ収集を行うこととした。立教SFRからは、これらの授業用経費で賄われない分の経費を支弁した。なお、研究代表者は立教大学で行われる授業のティーチング・アシスタントを勤めたほか、東洋大学の授業における調査票発送作業等にも協力を行った。

この調査では、各調査主体において、予告状送付の有無、私信化の有無、返信用封筒への切手貼付の有無を組み合わせた8群を設定して発送を行った。各調査主体の計画標本は1,200であるので、各群の人数は150人となる。なお、私信化については、作業の煩雑化と群ごとのサンプル数の減少を防ぐため、立教大学では、調査票発送封筒と、私信化実施群かつ予告状送付群の宛名の手書きを行い、東洋大学では、挨拶状に「ご回答お待ちしております。」という一文の手書きを行った。作業の際は、筆跡の影響を排除するため、同一人物が同一筆記具を用いて作業を行った。このように発送した調査票は、どの群のものかが判別できるため、各群の回収率を集計すれば、どの方法が回収率向上に効果的かを明らかにできる。最終的な調査全体の回収率(純回収率)は、30.28%であった。この値は、大規模な個人情報流出事件直後という状況下では、健闘したものと思われる。

なお、調査過程の詳細については、立教大学社会学部発行の『「消費税増税後の暮らしと意識にかんする調査」報告書——実施過程の記録と工夫、基礎資料』において明らかにした。

## 4. 研究の成果

## (1) 各回収率向上方法単独の効果の検討

まず、1)予告状の送付、2)私信化、3)返信用封筒への普通切手貼付の3つの方法が、単独で回収率向上に効果を及ぼしたかどうかについて、独立変数を各回収率向上方法、従属変数を調査票返送状況とするクロス表を作成し統計的分析を行った。その結果、

1) 予告状送付： $\chi^2(df=1)=7.0999, \Phi=.0545, p<.01$  (Exact Test)

2-1) 私信化(宛名手書き)： $\chi^2(df=1)=.3087, \Phi=.0161, p=n.s.$  (Exact Test)

## 研究成果の概要 つづき

2-2) 私信化(挨拶状一筆) :  $\chi^2(df=1)=.5661, \Phi=.0217, p = n.s.$  (Exact Test)

3) 返信用封筒への普通切手貼付 :  $\chi^2(df=1)=4.0897, \Phi=.0414, p < .05$  (Exact Test)

という結果になった。これは、予告状の送付は 1%水準で、返信用封筒への普通切手貼付は 5%水準で回収率に差違があったということであり、クロス表を見てみると、予告状を送付しないよりも送付した方が、返信用封筒を料金受取人払にするより普通切手を貼付した方が、高回収率が得られていたことが明らかとなった。特に、予告状の送付については、予告状を送付しなかった群の回収率が 27.7%であるのに対し、予告状を送付した群の回収率は 32.7%と、予告状送付群の方が 5.0 ポイント上回っていることから、その効果は大きいと考えられる。

なお、私信化について、宛名を手書きせず印字した方が、挨拶状に一筆を記入しないより記入した方が、回収率を高めている傾向がクロス表からは認められたが、統計的に有意な差異は認められなかった。

## (2) 2 要因の効果の検討

次に、先述の 3 つの要因を 2 つ組み合わせた場合の回収率向上効果を検討した。その結果有意な結果が得られたのは、「予告状送付」かつ「返信用切手貼付あり」の組み合わせ [ $\chi^2(df=1)=10.845, \Phi=.0954, p < .01$  (Exact Test)] のみであった。クロス表を見てみると、「予告状送付」かつ「返信用切手貼付あり」群の回収率は 37.2%であるのに対し、「予告状送付」かつ「返信用切手貼付なし」群の回収率は 28.2%と、「予告状送付」かつ「返信用切手貼付」群の方が 9.0 ポイント上回っている。

(1)の分析で、単独でも効果を及ぼすことが明らかとなった、予告状の送付および返信用封筒への普通切手貼付であるが、この分析を通して、この 2 つを組み合わせることによって、回収率を向上させる効果がより大きくなることが明らかとなった。

## (3) 3 要因の効果の検討

最後に、先述の 3 つの要因を 3 つ組み合わせた場合の回収率向上効果を検討した。その結果、有意な結果が得られたのは、

予告状送付かつ私信化 (宛名手書き) なし :  $\chi^2(df=1)=3.1034, \Phi=.1022, p < .10$  (Exact Test)

予告状送付かつ私信化 (挨拶状一筆) あり :  $\chi^2(df=1)=4.7302, \Phi=.1258, p < .05$  (Exact Test)

予告状送付かつ私信化 (挨拶状一筆) なし :  $\chi^2(df=1)=2.8997, \Phi=.0986, p < .10$  (Exact Test)

の組み合わせのみであった。クロス表を見てみると、「予告状送付」かつ「宛名手書きなし」の場合は、「返信用切手貼付」の方が 9.8 ポイント、「予告状送付」かつ「挨拶状一筆記入あり」の場合は、「返信用切手貼付」の方が 11.5 ポイント、「予告状送付」かつ「挨拶状一筆記入なし」の場合は、「返信用切手貼付」の方が 9.0 ポイント、それぞれ高回収率が得られていたことが明らかとなった。なかでも、「予告状送付」かつ「宛名手書きなし」かつ「返信用切手貼付」群の回収率は 41.6%と、3 つの組み合わせで最も高い回収率となっていた。

これらのことから、(1)および(2)の分析によって、単独でも明らかとなっていた予告状の送付および返信用封筒への普通切手貼付の効果は、私信化と組み合わせても変わらないことが確認された。

## (4) 結論・考察

上記の分析から、1)予告状の送付、2)私信化、3)返信用封筒への普通切手貼付の 3 つのうち、回収率向上に有効なのは 1)予告状の送付、3)返信用封筒への切手の 2 つであり、これらは単独で行うより、組み合わせて行った方が高い回収率が得られることが明らかとなった。一方、私信化については有効性が確認できなかったが、宛名を手書きすることは、統計的に有意ではないものの、むしろ回収率を低下させる可能性が示唆されていた。これは、多くの郵便物の宛名が印字されるようになった現在、見知らぬ相手からの郵便物の宛名が手書きされているということで、対象者にネガティブな感情を喚起させ、それによって回収率が低下したと推察される。また、挨拶状への一筆記入も、回収率を高める可能性が示唆されていたが、統計的には有意な結果とはならなかった。これは「ご回答お待ちしております。」という文章が短かく、対象者が十分に意識するほどではなかった可能性もある。そのため、挨拶状への一筆記入は、文章の内容や長さを再検討した上で、再度効果を検証する必要があるといえるだろう。

上記の分析によって、回収率向上に資する方法が明らかとなったが、依然分析は単純なものにとどまっている。今後の課題としては、1)より精緻な統計的手法を用い、個人の属性や意識を統制しても向上効果がみられるかを解明すること、2)これら 3 つの方法が返送速度を高める上で有効かを解明することである。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①井上公人、「郵送調査の回収率を高める要因の再検討の重要性——予告状、私信化、返信用切手貼付に着目して」『立教大学大学院社会学研究科年報』第22号、2014年、69-75ページ。

②なし

③なし

④井上公人、立教大学社会学部、『「消費税増税後の暮らしと意識にかんする調査」報告書——実施過程の記録と工夫、基礎資料』、2015年、147ページ。